

水インフラ国際展開研究会 ミャンマー・タイ調査団報告

当会では、政府の新成長戦略に位置づけられた「パッケージ型インフラの海外展開」に先駆けて2009年から官民連携でベトナム・ホーチミン市の水道事業参入に向けた取り組みを行っている。今回、民主化の進むミャンマーと先般の洪水により治水対策の進むタイを訪問・調査し、ベトナムに続く新たな案件形成をめざしている。

関経連の水インフラビジネスへの取り組み

当会では関西の自治体と企業が持つ高度な技術やノウハウを活用した官民連携による水ビジネスの振興に力を入れてきた。2011年度から産業振興委員会(委員長:益本康男・クボタ会長)の下にグリーンビジネス専門委員会(委員長:羽鳥正稔・カネカ副社長)「水・インフラ国際展開研究会」を設置し、新規案件の形成に向けた調査や国内外への関西の水関連技術やノウハウのPRなどの活動を行っている。こういった活動の一環として今回、ミャンマー・タイに調査団を派遣。新規案件の形成に向けた活動として、パッケージ型インフラの海外展開の可能性を模索した。

ASEAN最後の大国 ミャンマー

ミャンマーでは、2011年3月にテイン・セイン新政府が誕生。急速に民主化が進んでおり、世界中から熱い視線が注がれている。日本の約1.8倍の国土と人口約6,000万人を有し、「ASEAN最後の大国」ともいわれている。地政学的にもインド、中国、タイに接し重要な位置にある。識字率も高く、労働者の質も高い。銅や鉛などの鉱物資源の埋蔵量が多いのに加え、質の高い宝石類の産地としても有名である。また、石油・天

然ガスなどエネルギー資源も豊富である。インド洋に面した港を利用すればマラッカ海峡を通らずにアジアの物資をインド、中東、ヨーロッパへ運ぶことができるのも魅力の一つである。

■成長の起爆剤として期待される 経済特区

ミャンマーの成長の起爆剤として期待されるのが、チャオピュー、ティラワ、ダウエーにおける経済特区開発である。特にヤンゴン市周辺のティラワ、タイとを結ぶ経済回廊に位置するダウエーの開発には、ミャンマー政府から日本に対して大きな期待が寄せられている(図)。

このような大型開発とあわせて期待されるのが都市インフラの開発である。ミャンマーでは長らく続いた軍事政権の影響もあり、電力、通信などのインフラ整備が遅れている。民主化の進展に伴う欧米の経済制裁が緩和・解除されると国際機関の開発支援や外資参入の拡大が予想され、インフラ整備も急速に進むことが想定される。

■上下水道の整備状況

今回の調査団では、首都ネピドー市およびヤンゴン市を訪問。建設省、工業省、国家計画経済開発省、ヤンゴン市、ネピドー市開発委員会などを訪問し、上下水道分野を中心に今後のインフラ整備の動向について意見交換を行った。



フラ・ミン ヤンゴン市長訪問

現在、都市部の水道水は水質が悪く、水道のカバー率はヤンゴン市でも60%にすぎない。不足分は市民が独自に地下水を利用している。飲料水としては緩速ろ過法にて浄水したものを配水しており、薬品消毒などは行っていない。地下水を飲料用に利用している場合は、基本的に未処理のままである。漏水率はヤンゴン市では50%に、ネピドー市でも一部地域で40%に達する。

下水道についてはヤンゴン市の場合、都心部の一部では120年前の英領時代のものでそのまま使われているなど老朽化が激しく、基本的にはセプティックタンクを使用し、うわ水を地中へそのまま流している。そのため地下水汚染の問題も発生している。また下水以外の生活排水はそのまま河川へ流しており、ヤンゴン川などの汚染も深刻である。

このような状況をふまえ、ミャンマー政府から調査団に対して、漏水についての改善指導や浄化槽整備へのサポートについて期待が示された。

現在ミャンマーに28カ所ある工業団地のうち、廃水処理施設を有しているのは日本企業が開発を手がけたヤンゴン市近郊のミンガラドン工業団地のみである。今後政府によって排水基準など法整備が進められることから、工業団地の廃水処理についてはビジネスチャンスがあると考えられる。



ヤンゴン川の様子

■ミャンマーでのビジネス参入における課題

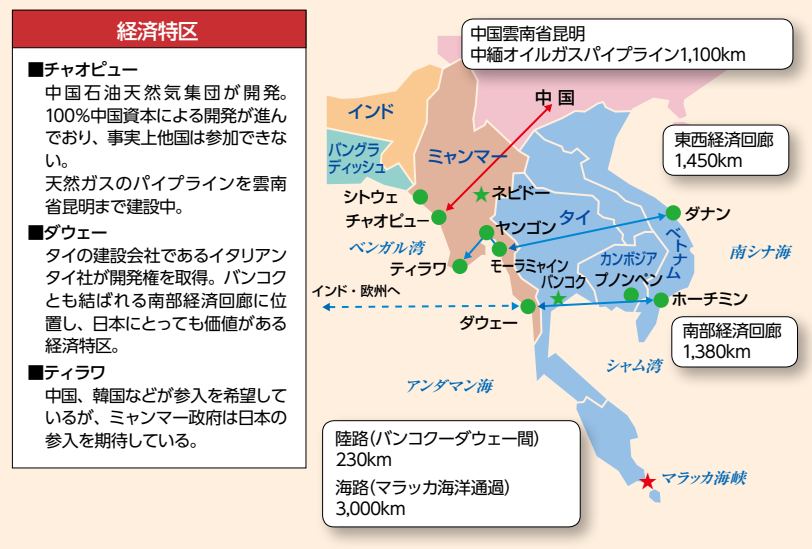
今後の経済発展とビジネス参入への機会が期待されるミャンマーであるが、現在、基礎インフラの未整備、許認可や投資家保護といった投資環境の未整備、欧米による経済制裁など外資の参入にはさまざまな課題がある。一方で、経済発展の妨げとなっていた多重為替レートが今年4月から実勢レートに一本化されるなどの改革も進んでおり、今後、民主化の進展とともに急速に投資環境が改善される可能性がある。

1月には枝野経済産業大臣がミャンマーを訪問し、インフラ開発支援、ビジネス環境整備、資源・エネルギーの3分野で支援を表明。また、4月末には日本・メコン地域諸国首脳会議が開催されるなど、両国間の関係も急速に強化されつつある。日本企業もASEAN最後の大国・ミャンマー市場に果敢に参入していくことが重要である。

洪水対策が進むタイ

昨年、深刻な被害をもたらしたタ

〈図〉ミャンマーの経済特区



イの洪水は、日本企業にも大きな影響を与えた。そこで調査団ではバンコクを訪問、天然資源環境省水資源局、農業協同組合省王室灌漑局、工業省工業局、バンコク首都圏下水排水局などを訪れ、洪水対策を中心に上下水道整備の現状と日本の協力の可能性について調査した。

■洪水対策の状況

タイ政府は、現在キティラット副首相をトップとする統合的水管理委員会が司令塔となり、チャオプラヤ川流域の洪水対策について新たなマスタープランを作成中である。日本政府や国際協力機構(JICA)等がこれに協力しており、数カ月以内に対策案の策定が予定され、円借款の利用も視野に入れた検討がなされている。3月にインラック首相が来日した際にも、野田総理との会談の中で両国が協力し洪水対策を進めていくことが確認されている。

■タイの上下水道の整備状況

首都バンコクでは、上水道はすでに十分整備されている一方、下水の管理は不十分である。

バンコクの下水に関してはJICAによるフィージビリティ・スタディーが終了しており、円借款での

整備がバンコク首都圏庁へ提案されている。



天然資源環境省での懇談

タイではチャオプラヤ川流域に工場を新設あるいは増築する場合、川への排水を禁止する法律が新規に定められ、ゼロ排水運動が進められている。この運動はJICAの協力で実施されている。タイ側は日本が持つ高度な浸水対策技術やリサイクル技術に期待している。

ミャンマー・タイへの今後の対応

今回の調査結果をふまえ、ミャンマーについては関係機関と緊密な情報交換を行い、案件形成に向けてさらに調査を進める。タイについては、洪水対策セミナー等の開催を通じて日本企業のビジネス機会を探る予定である。

(産業部 田中公明)